

那須塩原市

議会だより

第65号

平成28年11月5日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会

9月定例会



那須野巻狩まつり
巻狩踊り大会に参加

議会報告会・意見交換会 11月14日、15日開催直前号



総合防災訓練



議会活性化検討特別委員会視察(茨城県常総市)



公共交通研修会

～今号の見どころ～

平成27年度決算認定

P2～P4

決算審査特別委員会

一般会計・特別会計 平成27年度歳入歳出決算

＝総額734億円を認定＝

平成27年度会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一般会計	498億9,864万0,931円	474億9,881万6,431円	23億9,982万4,500円	
特別会計	国民健康保険特別会計	163億1,312万2,653円	154億3,839万0,842円	8億7,473万1,811円
	後期高齢者医療特別会計	9億2,376万7,857円	9億1,594万5,336円	782万2,521円
	介護保険特別会計	72億4,520万6,887円	67億6,676万3,380円	4億7,844万3,507円
	下水道事業特別会計	27億3,795万7,322円	26億8,996万5,687円	4,799万1,635円
	農業集落排水事業特別会計	1億0,957万2,278円	1億0,202万9,188円	754万3,090円
	温泉事業特別会計	7,261万1,419円	5,198万8,331円	2,062万3,088円
	墓地事業特別会計	564万9,908円	238万4,760円	326万5,148円
小計	274億0,788万8,324円	259億6,746万7,524円	14億4,042万0,800円	
合計	773億0,652万9,255円	734億6,628万3,955円	38億4,024万5,300円	

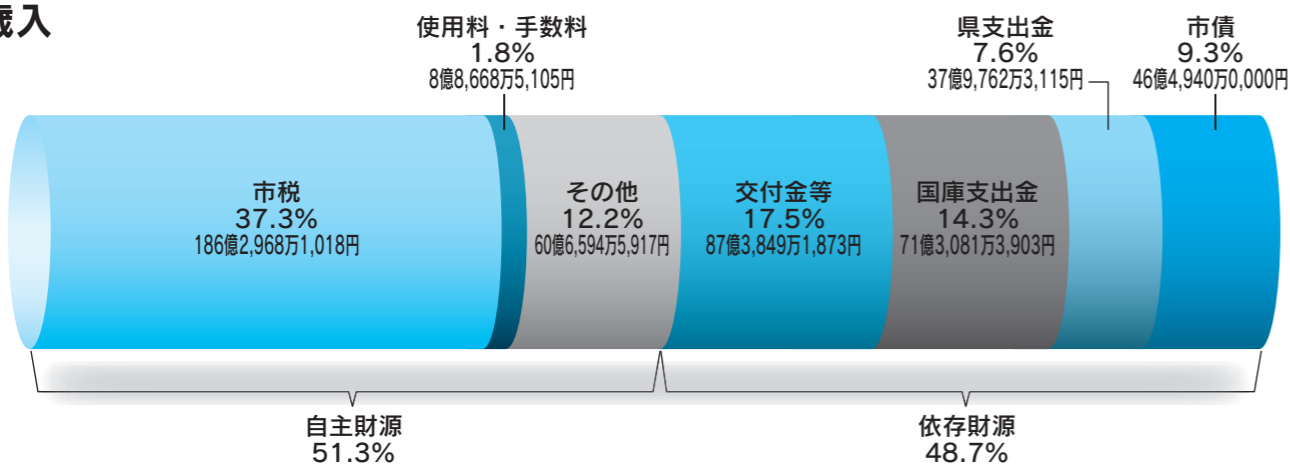
水道事業	収益的収入		収益的支出	
	28億3,525万6,125円	24億3,608万2,727円	10億0,660万6,631円	24億9,587万1,736円
水道事業	資本的収入		資本的支出	
	28億3,525万6,125円	24億3,608万2,727円	10億0,660万6,631円	24億9,587万1,736円

一般会計、特別会計、水道事業会計の9会計における歳入歳出決算審査について、9月12、13、14日及び21日の4日間行った。

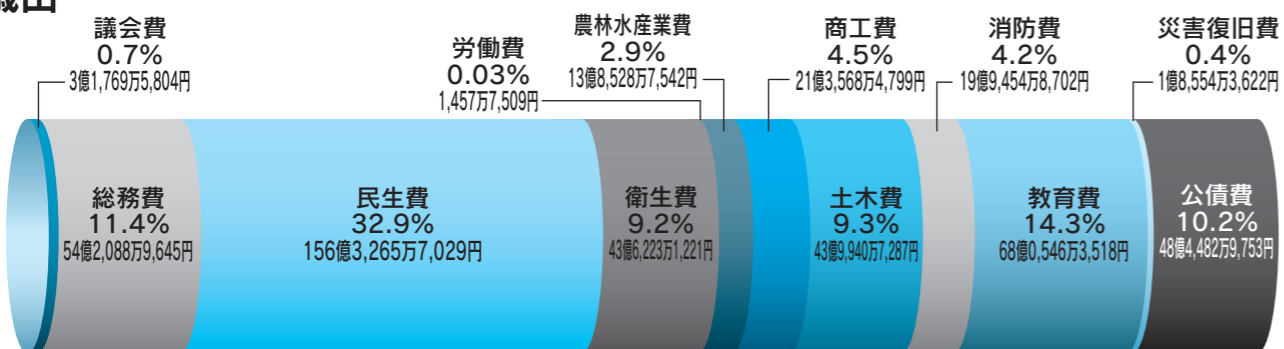
予算執行状況や行政効果の確認などを基本に審査した結果、各会計のいずれも適正に処理され、財産管理、及び基金管理運用等についても、良好な執行を確認し、9会計すべて認定すべきものとなった。

一般会計における決算は、前年度比、歳入5.2%減、歳出4.8%減となっている。特別会計では、歳入で6.9%増、歳出で1.1%減となっており、すべての会計において黒字決算となっている。

歳入



歳出



第1分科会(総務企画常任委員会)

■商工団体育成事業

質疑 青年女性活性化対策事業補助金の効果を伺う。

答弁 事業盛んな青年部と女性部に対して各交流事業等を行い、今後の合併に向けて呼び水になってもらうことを狙いとしている。各団体から交流事業の結果等の資料が、補助金の結果として毎年出てきている。

■交通安全対策特別交付金

質疑 交通安全対策特別交付金の内容を伺う。

答弁 交通違反をした反則金が、国庫に納付され、各都道府県に3分の2が交付税として配分される。残り3分の1が事故発生件数、人口、改良済み道路延長などをもとに按分され、各市(町)に交付金として配分される。

■まちづくり事業推進費

質疑 地域活性化アドバイザー業務の内容を伺う。

答弁 平成25年度から実施しており、NPO法人“地域から国を変える会”の理事長朝比奈一郎氏に業務委託している。内容は、総合戦略、総合計画に向けてのアドバイスや意見提言をいただいたり、那須塩原駅の西口周辺整備、黒磯駅前の周辺の地域活性化懇談会でアドバイスをいただきながら事業を進めている。またサテライトオフィスの誘致や昨年は人口減少対策のための政策立案として、講演会を実施した。

■国民健康保健特別会計歳入歳出決算認定

質疑 自動電話催告で対象件数3,368件のうち、本人と連絡が取れた件数が715件とあるが、納付状況を伺う。

答弁 本人と連絡が取れた件数は全体の21%、1週間以内の納付額は195件で410万円であった。

第2分科会(福祉教育常任委員会)

■要支援児童放課後応援事業

質疑 要支援児童放課後応援事業は、対象10名で、NPOが運営しているとのことだが詳細を伺う。

答弁 児童を放課後迎えに行き、食事と入浴と学習支援の提供をしている。原則宿泊はなし。家庭状況に応じて週2回から3回の利用をしている。

■スクールソーシャルワーカー

質疑 スクールソーシャルワーカーの効果を伺う。

答弁 スクールソーシャルワーカーは関係機関と連携し、子どもの環境を整える大きな役割を担っている。平成27年度は、不登校やネグレクト、家庭内暴力、保護者の問題に対し727件の対応をおこなっており、手厚いサポートをしている。

■まなび博覧会

質疑 まなび博覧会の参加者が前年度に比べて大幅に増えているが、工夫した点について伺う。

答弁 全学校へのチラシ配布や、市民の博覧会へのご理解、さらに、気象予報士の森田さんの講演に多くの来場があった。

■生きがいサロン

質疑 生きがいサロンの推進事業設備改修費と推進事業費の違いは何か。

答弁 設備改修費は、開所年のみ10万円を限度に支出するもので、推進事業費は運営費として、1カ月3万円補助するものである。

■生活保護

質疑 生活保護受給者の受給後の資格審査について。

答弁 毎年6月に、受給者全員に対し、すべての資産を報告するよう調査をおこなっている。

■介護保険特別会計歳入歳出決算認定

質疑 介護支援ボランティアポイント事業の状況について伺う。

答弁 ボランティアの登録数は87人、受け入れ事業者数は77事業所である。

第3分科会(建設経済常任委員会)

■土地改良区の補助金

質疑 土地改良区によって大きく金額が違っている理由は。

答弁 合併以前からの会の運営を支援する目的の補助金として始まっており、旧3市町の中で額が決まっていた。各土地改良区が管理する施設、規模、受益地の面積等がそれぞれ異なっているため額の差が出ている。

■那須塩原駅東口バリアフリー化事業

質疑 予算化されたにも関わらず平成27年度に実施設計に入(はい)れなかった理由は。

答弁 JRとの協議の中で、エレベーターの設置箇所が、線路敷きの施設に影響があるかどうかの調査業務をまずは行うこととなったためである。

■水道事業会計決算認定

質疑 営業収益の5分の1ほどの額を北那須水道へ受水費として支払っていることについての考え方は。

答弁 金額面で、それぞれの水道施設、設備を整備したり、今ある設備を作り変えたり、維持していくよりは、北那須から購入したほうが計算上安いと判断しているため、購入しているものである。

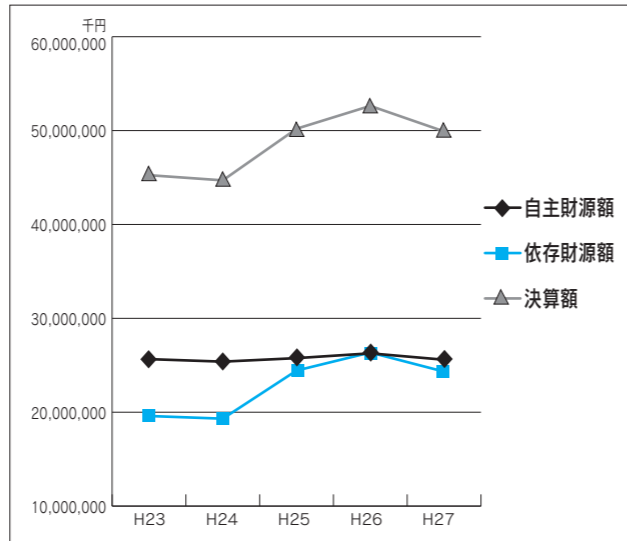
決算額及び自主財源・依存財源の5年間の推移(普通会計より)

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
自主財源額	25,654,346	25,386,228	25,760,006	26,272,536	25,588,925
依存財源額	19,595,997	19,311,694	24,437,413	26,359,346	24,323,136
決算額	45,250,343	44,697,922	50,197,419	52,631,882	49,912,061

自主財源：市が自主的に収入することができる財源のことで主なものは市税です。その他に、分担金、負担金、使用料、手数料、寄付金、繰入金、繰越金などがあります。

依存財源：国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などです。

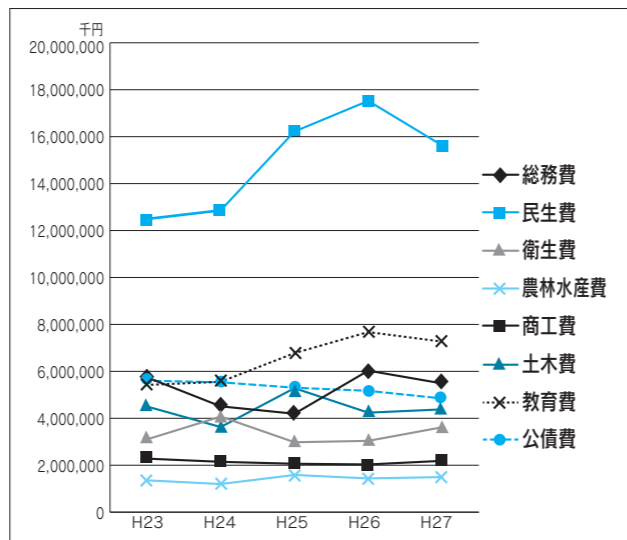


自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。27年度の本市自主財源は、51.3%。23年度は56.7%でこの5年間少しずつ下がりが気味です。

主な歳出の5年間の推移(普通会計より)

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
総務費	5,745,481	4,508,995	4,193,328	6,029,277	5,485,341
民生費	12,493,932	12,862,635	16,219,799	17,525,633	15,628,493
衛生費	3,100,864	4,072,214	2,979,088	3,038,273	3,616,145
農林水産費	1,356,283	1,198,352	1,585,745	1,437,337	1,495,927
商工費	2,280,784	2,145,129	2,062,109	2,033,043	2,186,337
土木費	4,502,987	3,626,295	5,284,195	4,239,615	4,379,355
教育費	5,420,603	5,556,866	6,776,215	7,675,137	7,266,102
公債費	5,601,318	5,534,135	5,302,336	5,170,675	4,844,830



歳出の多いもの第1位は民生費で33%を占めています。第2位は教育費で14%、第3位は総務費で11%、第4位は公債費(借金返済)で10%となっています。



決算審査特別委員会全体会の審査の中で、反対討論があった案件について起立採決が行われた。

決算審査特別委員会全体会では、反対討論等があった場合に、本会議と同様に起立採決が行われます。起立採決について、詳しくは8ページの下段をご覧ください。



平成28年度9月補正予算と各委員会の主な審査

予算常任委員会

■平成28年度那須塩原市一般会計補正予算(第3号)について

〈議案の概要〉

平成27年度決算に伴う繰越金の整理の他、各種交付金等の決定に伴う整理、新庁舎整備基金への積み立て等、9億7,184万3,000円の追加と、3件の債務負担行為補正を行うものである。

■消防団活動費について

質疑 消防団活動費の消防団結団式記念誌の配布について、団員以外の配布先はどのようにするのか。

答弁 消防団の部長以上と各部に1冊及び関係機関に配布を予定している。

■まちづくり事業推進費について

質疑 ふるさと寄附金事業に伴う事務補助職員の賃金の内訳について。

答弁 賃金について、臨時職員については単価が決まっており、時給790円と通勤賃金300円、1日5時間45分で120日間の1名分で計上している。

■児童扶養手当

質疑 補正は何人程度を想定したのか。

答弁 第2子で360人、第3子以上が90人程度として算出した。

■ALT(外国語指導助手)

質疑 これまでの直接雇用から人材派遣に切り替える理由は。

答弁 人材派遣事業者がよりハードルの高い面接や研修をおこなっているため、優秀な人材を安定的に確保することができる。

■介護保険

質疑 なぜこの時期に日常生活圏域ニーズ調査の委託料が計上されたのか。

答弁 今年の3月に全国課長会議が国で行われ、ニーズ調査の標準が示された。国の動向を精査したうえで計上したため、この時期になった。

■市営住宅高齢者対応改修工事費

質疑 磯原団地は高齢者のニーズが高いのか。

答弁 高齢者対応改修は駅に近く、1階部分で空きがあった場合に実施することになっている。

■観光振興推進費補助金

質疑 デスティネーションキャンペーンに係る観光局への補助金2,000万円の内訳は。

答弁 駅への告知作業で700万円程度、新聞・雑誌等の広告で580万円、民間放送局での情報発信で720万円を予定。

総務企画常任委員会

■那須塩原市消防団の設置等に関する条例の一部改正

〈議案の概要〉黒磯消防団、西那須野消防団、塩原消防団の3つの消防団について、来年4月の統合に向け調整ができたことから、団の名称及び管轄区域を規定している本条例の一部を改正する。

消防団についても、団の名称を那須塩原市消防団、管轄区域を那須塩原市全域と改正した。

質疑 消防団員の人数は地区ごとに規定されていると思うが、条例の改正はあるのか。

答弁 那須塩原市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の改正は3月議会に上程する予定。

福祉教育常任委員会

■那須塩原市立学校の設置に関する条例等の一部改正

〈議案の概要〉平成28年4月1日に施行された改正学校教育法において、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として規定された。来年度から本市の塩原小中学校を「義務教育学校」として位置づけることになり、市立学校の設置に関する条例と、そのほか関係する24本の条例もあわせて改正を行うもの。

質疑 「那須塩原市立小中学校通学区審議会条例」の第2条で、規則にある条項を条例に組み入れたという説明だが、その理由は。

答弁 他の審議会条例の形と合わせて整理した。

建設経済常任委員会

■那須塩原市水道事業基本計画(水道事業ビジョン)

〈議案の概要〉平成28年度で現行の計画期間が満了することから、安全、強靱、持続の観点から課題を整理し、効率的な水道事業を目指し、市民に信頼される水道をスローガンに新たに策定するもの。

質疑 このビジョンは、コンサルタントに策定を依頼したわけではなく、上下水道部内でしっかりと作成したという認識でよいか。

答弁 策定にあたり、水道審議会を立ち上げ、委託をしている部分の成果品を審議委員に審議していただきながら進めるという作り方である。

平成28年度9月補正予算追加補正

■平成28年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）

《議案の概要》

地方創生推進交付金を活用し、地域間連携事業にかかる経費を追加する他、情報系システムのセキュリティ強化対策及び保育施設事故防止等ビデオカメラの設置について予算措置を行うもの。

■地方創生推進交付金について

質疑 同じ那須塩原駅を利用している那須地域定住自立圏の近隣市町ではなく、小山市と連携をする理由を伺う。

答弁 小山市と本市は新幹線の駅を有している。また定住自立圏として本市は中心市を担っている。その中で、定住自立圏でのつながりで小山市を選択させていただいた。

質疑 全体事業費1,500万円についての内訳を伺う。

答弁 戦略策定で500万円を策定している。こちらには施策の連携の経費も含まれている。また、PR事業については1,000万円の予算を計上、新聞、雑誌、ラジオ等を予定している。

JRとのタイアップで東京近郊の主要駅でのPR活動並びにプロモーション活動を予定している。

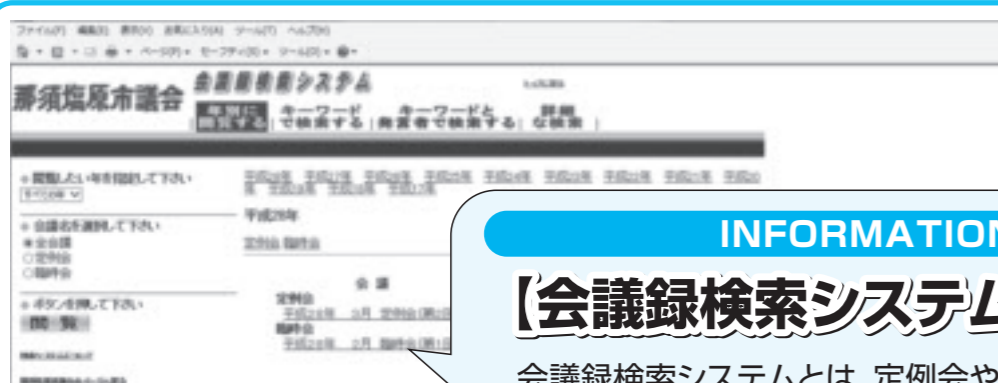
質疑 この交付金事業を実行する為に、今回の交付金500万円をかけてこれから戦略を練るといふことか。

答弁 この事業は3カ年の継続事業であり、今年度事業を整理し、来年度以降しっかりと実施していく。

質疑 この地方創生は、「自走」*ということが問題になってくる。3年後、どのようにこの小山市との連携事業を自走させていくのか伺う。

答弁 「自走」は大きなポイントである。市民や、各団体に加わってもらい、協働で事業展開をしていく考えである。

*ここでの自走とは、将来的に行政からの補助金等に頼らずに事業をおこなっていくことです。



INFORMATION

【会議録検索システム】稼働中!

会議録検索システムとは、定例会や臨時会の本会議における発言内容を、「開催年」、「キーワード」、「発言者」などで簡単かつ迅速に見つけ出すことができます。市議会ホームページから、ぜひご利用ください。


那須塩原市議会 会議録 と入力し **検索**

INFORMATION

議会を傍聴してみませんか

議会は会期日程に基づき本庁舎4階で行われています。是非傍聴にお越しください。

【9月定例会傍聴者数 のべ 44人】



討論

討論とは採決前に議題となっている案件に対して「賛成」か「反対」かの意見を表明し、意見の異なる相手を自分の意見に同調させ、賛同者を得ようと努めることです。

■議案第52号 平成28年度那須塩原市一般会計補正予算(第3号)

反対

たかく こういち
高久 好一 議員

予算には、問題が相次ぐマイナンバー制度の改修費に市の負担分があり、不具合のたびに際限なく税金が投入される事態になりかねず反対する。市の基幹産業と位置付ける農業や地場産業を維持発展させるため、市はTPPには参加すべきでないとして国に要請すべき。

賛成

うえき ひろゆき
植木 弘行 議員

今回の補正予算は、平成27年度決算に伴う繰越金の整理、各種交付金等の決定に伴う整理、喫緊の政策課題への対応という3点に関する予算措置であり、11万7千人の市民が安心して暮らせる「まちづくり」が、着実に前進することを期待し、賛成する。

■議案第53号 平成28年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

反対

たかく こういち
高久 好一 議員

当初予算で財政調整基金の9億円を取り崩し予算化したのが、賄える見通しがつき8億円を戻す。取り崩す必要があったのか、大きな疑問がある。市民の安い医療費を維持するため、保険料の引き下げとがん検診の一部負担をなくし、受診率の向上につなぐべき。

賛成

わかまつ はるまさ
若松 東征 議員

今回の補正は、医療費の伸びによる財源不足に備え、基金の確保という観点から、基金取崩し額を縮小するもので、安定財源の確保は重要であるとする。今後は、医療費の適正化対策や保険料の収納対策による財源の確保など、一層の経営努力に期待し、賛成する。

■認定第3号 平成27年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について

反対

たかく こういち
高久 好一 議員

問題が相次ぐマイナンバー制度は、市民の個人情報と財産を守るため中止し、国に撤退・廃止を求めるべき。保育所の待機児童対策は規制緩和ではなく、市民が求める認可保育所の増設と臨時保育士の待遇改善を求める。正職員が3割以下の保育状況は認められない。

賛成

さいとう としかず
齊藤 寿一 議員

歳入総額498億9,864万931円、歳出総額は474億9,881万6,431円であり歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は21億857万500円の赤字で予算の効率的執行と将来への備えを考慮した財源運営が行われ評価する。

■議案第69号 平成28年度那須塩原市一般会計補正予算(第4号)

反対

ふじむら ゆみこ
藤村 由美子 議員

小山市との地域間連携事業は寝耳に水であり説明不足。国の地方創生の交付金事業に対して、当市の企画は地域振興券とPR事業ばかり。これからの新たなまちを起す事業を本気で考えぬくべき。議会最終日の追加議案では議会としても十分検証できない。

賛成

さとう かずのり
佐藤 一則 議員

今回の補正予算は、「地域間連携事業」、「情報系システムのセキュリティ強化対策」、「保育施設事故防止等ビデオカメラの設置」に関する予算措置であり、歳入歳出それぞれ1,395万円を追加するものである。いずれも「市民優先」の方針で編成されていることから賛成する。

賛成

さくらだ たかひさ
櫻田 貴久 議員

地域間連携事業は前向きな事業であり、本市がイニシアチブをとって進めていくという点が非常に評価できる。縦軸として県内で新幹線の駅のある3つの都市が発展することによって、栃木県としても素晴らしい発展を遂げる一助になる施策と考えるため賛成する。



各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

会派名	TEAM那須塩原							五峰クラブ					公明クラブ			志	敬	か	日	採 決 結 果								
議員名	相馬剛	齊藤誠之	佐藤一則	櫻田貴久	伊藤豊美	松田寛人	君島一郎	人見菊一	中村芳隆	磯飛清	齋藤寿一	金子哲也	若松東征	玉野宏	星宏子	鈴木紀	吉成伸一	平山啓子	鈴木伸彦		眞壁俊郎	植木弘行	大野恭男	相馬義一	藤村由美子	山本はるひ	高久好一	
議案第52号	■平成28年度那須塩原市一般会計補正予算（第3号）																											可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第53号	■平成28年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）																											可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第69号	■平成28年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）																											可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
認定第3号	■平成27年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について																											認定
	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席 【不】は不在席

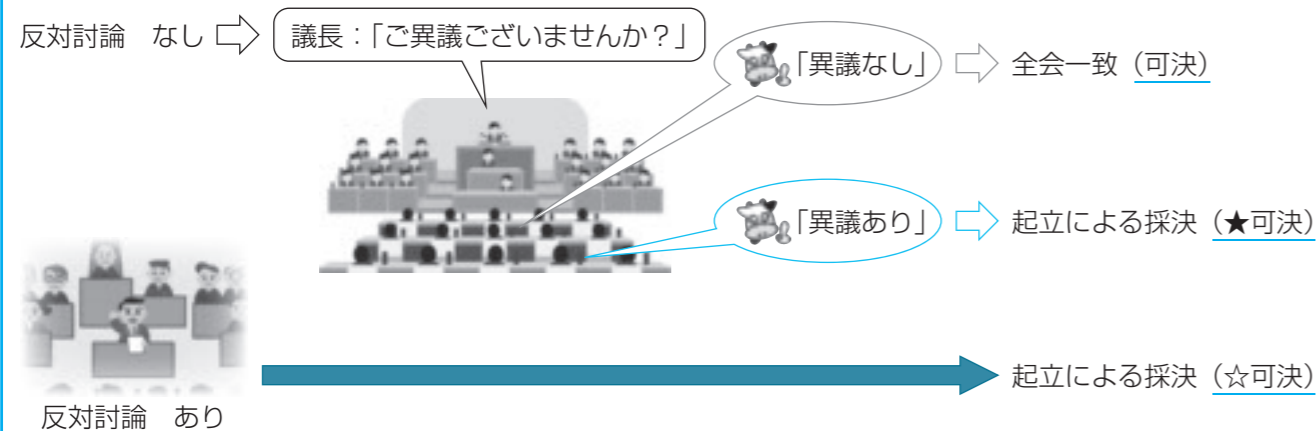
議案の審議結果

本会議において審議された議案の結果（報告案件は除く）は次のとおりです。

【会期：9月2日～9月23日】

議案番号	件名	結果
同意第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について（岡崎修氏）	同意
議案第52号	平成28年度那須塩原市一般会計補正予算（第3号）	☆可決
議案第53号	平成28年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	☆可決
議案第54号	平成28年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第55号	平成28年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第56号	平成28年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第57号	平成28年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第58号	平成28年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第59号	平成28年度那須塩原市墓地事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第60号	平成28年度那須塩原市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第61号	那須塩原市立学校の設置に関する条例等の一部改正について	可決
議案第62号	那須塩原市文化財保護条例の一部改正について	可決
議案第63号	那須塩原市消防団の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議案第64号	那須塩原市幼児教育振興審議会条例の廃止について	可決
議案第65号	那須地区広域行政事務組合規約の変更について	可決
議案第66号	那須塩原市水道事業基本計画（水道事業ビジョン）について	可決
議案第67号	平成27年度那須塩原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議案第68号	市道路線の認定及び廃止について	可決
認定第3号	平成27年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について	☆認定
認定第4号	平成27年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	平成27年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	平成27年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	平成27年度那須塩原市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第8号	平成27年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第9号	平成27年度那須塩原市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第10号	平成27年度那須塩原市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第11号	平成27年度那須塩原市水道事業会計決算認定について	認定
発議第6号	決算審査特別委員会の設置について	可決
議案第69号	平成28年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）	☆可決
議案第70号	契約の締結について	可決
発議第7号	議員の派遣について	可決

9ページの「可決(認定)」と「☆可決(☆認定)」と「★可決(★認定)」の違いについて



ここが聞きたい!

市政一般質問

● 市政一般質問に14議員

平成28年9月5日から9月8日までの日程で市政一般質問が行われました。それぞれの議員の様々な課題に対する活発な質問内容の一部を要約し掲載いたします。なお、各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

9月5日	
① 佐藤 一則 議員	11
(1)指定管理者制度について (2)消防団を中核とした地域防災力の充実強化について	
② 櫻田 貴久 議員	11
(1)観光行政について (2)プレミアム商品券について (3)黒磯消防署の建て替えについて (4)那須塩原市の未来の子どもたちのために	
③ 山本はるひ 議員	12
(1)今後の国際交流のあり方について (2)保育園整備計画について (3)学校給食運営について	
④ 藤村由美子 議員	12
(1)地域包括ケアシステムについて (2)地方創生加速化交付金事業について	
9月6日	
⑤ 大野 恭男 議員	13
(1)高齢者福祉事業について (2)保育行政について (3)スポーツ施設整備及び人材育成について (4)市役所職員の適正配置について	
⑥ 相馬 剛 議員	13
(1)スポーツ振興政策について	
⑦ 星 宏子 議員	14
(1)もみじ谷大吊橋への誘客推進について (2)地域と学校の連携について	
⑧ 高久 好一 議員	14
(1)国民健康保険について (2)介護保険について (3)生活保護について (4)エコファーマーについて	
9月7日	
⑨ 若松 東征 議員	15
(1)平成28年度市政運営方針について (2)地域おこし協力隊について	
⑩ 平山 啓子 議員	15
(1)市民サービスの一環として(証明写真機の設置について) (2)魅力ある図書館をめざして (3)参議院選挙を振り返って	
⑪ 齊藤 誠之 議員	16
(1)選挙権年齢改正に伴う選挙投票率の向上について (2)那須塩原市の樹木整備について (3)財源確保のために“ふるさと納税”の積極活用を	
⑫ 玉野 宏 議員	16
(1)共生社会を目指して	
9月8日	
⑬ 鈴木 伸彦 議員	17
(1)自治会及び行政連絡員のあり方について (2)人口動態とまちづくりについて (3)高齢者外出支援タクシー利用券の交付状況について (4)八溝山周辺定住自立圏と那須地域定住自立圏共生ビジョンについて (5)道路修繕について	
⑭ 吉成 伸一 議員	17
(1)企業誘致と地元企業への支援について (2)学校給食への地場食材の利用拡大と給食費について (3)結婚サポートセンター事業と親業の学習について	

INFORMATION

インターネット録画映像配信中!

各議員の質問内容は、市議会ホームページからご覧いただくことができます。本会議中は生中継も配信していますので、ぜひご利用ください。



那須塩原市議会 議会中継 と入力し 検索

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
※録画映像は、会議当日より約1週間経過後からご覧になれます。

【9月定例会インターネット中継アクセス数 のべ 1,826人】



指定管理者制度

導入の効果と課題は?

佐藤 一則 議員

問 公の施設数と指定管理者導入施設数の推移について伺う。

答 市長 公の施設数は、現在216施設であり、指定管理者制度導入施設数は、導入時の平成18年4月では60施設、5年後の23年4月では59施設、直近の平成28年4月では62施設となっている。

問 公募施設と非公募の比率について伺う。

答 市長 制度導入当初の平成18年4月の公募の比率が33.3%、平成28年4月では62施設のうち公募が57施設であり、その比率は91.9%となっている。

問 評価基準と方法について伺う。

答 市長 サービス提供、事業運営、施設管理の3項目について事業報告書類の確認やモニタリング、利用者アンケート等により評価し、住民サービスの向上や良好な施設管理がなされるよう適宜助言等を行っている。

問 制度導入の効果について伺う。

答 市長 経費削減効果は約1億8,000万円、人員は23人減、もみじ谷大吊橋等計24の施設で自主事業を行っており、平均で6.8%の利用者増加となっている。

問 課題と対策について伺う。

答 市長 一部の施設で利用者が減少しており、住民サービスの点でも十分な成果が見られない状況がある。対策として、利用料金制度の導入や公募にあたり住民サービスの点を十分に評価した選定を行うとともに、日常の業務報告に対する助言、指導の徹底を図っていく。

地域防災力の充実強化、消防団員に対する支援策は?

問 公務員等の入団促進について伺う。

答 総務部長 市役所職員を対象にして、本人や家族、知人への入団を呼び掛ける取り組みを行っている。

問 消防団員応援事業として、団員に団員カードを配布し、協力店に提示することにより、優遇措置が受けられれば団員確保拡充が図られるとともに商店施設の活性化も期待できると思うが、そのことについて伺う。

答 総務部長 非常に有効な事業と感じた所であり、今後、先進事例等々、調査・研究したいと考えている。

問 消防団の処遇及び装備の改善について伺う。

答 総務部長 退職報奨金を5万円引き上げるとともに最低支給額を20万円にした。消防団の全車両にデジタル無線対応の受令機、携帯型簡易無線機、小型動力消防ポンプ付積載車24台に投光器及び発電機を装備した。



市民の安全を担保するために

黒磯消防署建てかえの進捗状況は

櫻田 貴久 議員

問 黒磯消防署の建てかえについて、進捗状況、タイムスケジュール、新しい黒磯消防署の事業費を伺う。

答 市長 消防施設庁舎整備計画において、黒磯消防署の整備優先順位は1番となっている。移転先となる用地の確保については、那須地区消防組合と協議の上、複数の候補地を選定し、用地交渉に入ったところである。整備計画におけるタイムスケジュールの案としては、平成29年度中には移転先となる用地を確保し、平成30年度半ばには設計を完了、工事については平成31年度末の完了を目指している。

答 総務部長 概算の事業費は約18億9,000万円である。

観光行政について

問 JRグループ6社の大型観光企画「デスティネーションキャンペーン(以下DC)」への本市の取り組みに関して、観光局を中心とした推進体制について伺う。

答 産業観光部長 JRグループや旅行エージェント等の動向、市内の観光協会等の取り組みなど、観光局において集約し、検討を行っている。また、商業、農業などの関係団体にも参加を呼びかけ、DCの目的や効果について、認識の共有化を図っている。多様な情報や企画を観光局に集約し、観光客目線で観光資源の磨き上げとプロモーションを行っていく体制づくりを進めている。

プレミアム商品券について

問 今年発行されるプレミアム商品券の概要と、発行事業の進捗状況を伺う。

答 産業観光部長 那須塩原市商工会と西那須野商工会が共同で発行し、プレミアム率は10%、プレミアム分を含めた発行総額は5億5,000万円を予定している。販売は10月30日からの予定で、使用期間は10月30日から来年1月31日までの3カ月間の予定である。参画事業者の募集手続や、配慮が必要な障がい者等への先行販売などについても、両商工会の合同組織である商品券発行事業委員会において検討が進められるなど、おおむね順調に進捗していると考えている。



リンツとは民間レベルの交流を

リンツとの交流と中学生の海外交流事業のあり方
山本 はるひ 議員

問 リンツとの交流の具体的な内容と民間交流についての考え方を伺う。

答 市長 具体的な交流内容は今後調整していく。民間ベースの交流については情報提供が重要だと考えている。芸術、文化、産業についてリンツは優れたものを持っているので、こちらから積極的に訪問して交流を深めたい、学んでいきたいと考えている。

答 企画部長 リンツとの交流については、分野をスポーツ、文化等に対象を広げて来年度は姉妹都市交流促進事業といった方向で調整を行っている。

問 中学生の海外交流事業の今後の進め方を伺う。

答 教育長 これまでの信頼関係を土台に、姉妹都市としてお互いの交流を進めるため、音楽、芸術、スポーツ等の交流、那須塩原市のPR、派遣生徒の現地での活動内容をより充実させていきたい。参加者を対象にグローバル人材育成のための講座等を開催し、研修で身につけた力を伸ばす研修の実施を検討している。

いなむら、わかば、ひがしなす保育園運営について

問 いなむら保育園とわかば保育園、ひがしなす保育園の今後の運営について伺う。

答 子ども未来部長 いなむら保育園は保護者会の民営化への理解が得られたので、移管先選定に向けた協議を進めていく。新保育園スタートの目標は31年4月。わかば保育園は土地を含めて保護者と調整を図っている。ひがしなす保育園は民営化に不安があるということで、説明をして協議を続けている。今後も公営のまま残すことは考えていない。

今後の学校給食運営について

問 学校給食の運営方法、調理、配送の考え方は？

答 教育部長 共英調理場は建て替えを計画している。黒磯調理場を縮小する形で整理をしていく。調理については委託を検討している。熱源はオール電化ではなく複数のエネルギーを導入したいと考えている。

問 主食（ご飯、パン）を市内で調達する考えは？ 食べることは生きることの基本、給食（食育）は教育、コストだけで考えてほしくない。

答 教育部長 現在よりもコストがかかるので導入はしない。温かい形で配送してもらっているのでこれまで通り継続したい。



地方創生加速化交付金事業について

市民と息の長い先駆的な事業創造を
藤村 由美子 議員

問 地方創生加速化交付金事業について採択された事業は。

答 市長 首都圏の若者、子育て世代を対象に本市の魅力やPRし、移住を促す魅力体験ツアーと、市内のまちづくり団体等を対象に魅力体験ツアーへの参画や、各種スキルアップ研修などを通して本市のプロモーション活動の担い手育成を目指す自走プログラムの構築とトレーニングの2事業となっている。

問 交付金の対象とならなかった事業について、不採択理由は何か。

答 企画部長 内閣府において、事業の先駆性が重点的に審査された。

問 首都圏に多額の費用をかけて宣伝するという考え方が採択されなかったことを重く受けとめ、まずは地元でお金を回し、さらには首都圏から投資してもらえる全く新しい産業づくりを目指すべきでは。

答 企画部長 ご指摘はもっともだが、相当長い年月をかけて人材育成や土壌をつくっていかなくてはならない。少し息の長い取り組みになる。

地域包括ケアシステムについて

問 地域包括ケア推進会議につながる多様な会議について、多職種の方たちが一堂に会して開催できるよう、開催形式を関係者と今後も検討していくのか。

答 保健福祉部長 できれば多くの方に協力をお願いするスタンスで会議を進めていきたい。

問 かかりつけ医制度について説明を求める。

答 保健福祉部長 日常的な診療や健康管理を行ってくれる身近なお医者さんで、病状によっては適切な医療機関を紹介してくれ、とっさの場合などに対応する地域にある診療所や病院。

問 人材確保が必要なので、医療分野を目指す子どもたちに、将来当市の地域包括ケアシステムの中で働いてくれば奨学金の返済を不要とするなどの策は何か。

答 教育部長 市内の病院から一部寄附があり、そちらを給付型に活用しているので、活用してほしい。



安心して暮らせるまちづくり

高齢者福祉・保育行政について
大野 恭男 議員

問 介護予防・日常生活支援総合事業は、具体的にどのようにおこなっていくのか。

答 保健福祉部長 指定介護サービス事業所による現行相当サービスと緩和した基準によるサービスから開始したい。一般介護予防事業には、複数の事業があり特に自治会等、地域住民のグループが主体的に取り組む介護予防事業を市内に拡大していきたいと考えている。

保育行政について

問 待機児童（入園待ち児童）及び待機児童解消に向けての取り組み及び課題について伺う。

答 子ども未来部長 平成28年4月1日現在36人。特定の保育園への入園を希望しているなど、国の基準ではカウントされない児童数も合わせて算出した入園待ち児童数は、114人となっている。特に入園待ち児童が多い西那須野地区を中心として、保育定員おおむね200人の拡大を図ることを目標に掲げ、入園待ち児童の解消や定員の弾力的運用の緩和等、喫緊の課題を解決する。

スポーツ施設整備及び人材育成について

問 スポーツ施設整備の進捗状況と今後の計画を伺う。

答 教育部長 青木サッカー場グラウンド整備、くろいそ運動場テニスコート改修など4施設で27事業を予定し、本年度末には17事業が完了する見込み。残り10事業については、くろいそ運動場野球場整備など継続中の事業を除き、国体に関連する事業を優先して計画的に整備を行ってまいりたいと考えている。

問 国体開催に向けて重点的に整備する施設は。

答 教育部長 ソフトテニス会場はくろいそ運動場、女子サッカー会場については青木サッカー場を整備する予定である。

市役所職員の適正配置について

問 職員数の推移・現在の職員数は適正であるか伺う。

答 市長 平成17年4月が951人。平成28年4月は810人と増加に転じている。職員数は定員適正化計画に基づき、定数の適正化を推進してきた。部の新設に伴う増員など、新たな行政需要に的確に対応したものであることから、現在の職員数は適正である。



スポーツ振興政策について

スポーツアカデミー方式を導入すべき
相馬 剛 議員

問 現在のスポーツ振興政策は学校体育、社会体育を中心にスポーツ活動団体への支援や補助をスポーツ施設の整備など、その環境の充実を図っている。しかし競技能力や取り組む意識の差によって、その活動内容に選手や指導者に不満が生まれ大きくなっている。

そこで、学校単位や地域単位はなく、競技者の能力や取り組む意識の差に合わせたスポーツ活動を行う仕組みとしてスポーツアカデミー方式を導入すべきと考える。

アカデミー方式とは、10種類の競技を選定し、市内で1,200人の選抜選手の強化活動を月1回行う。

と同時に、競技初心者を対象とした体験活動を年6回行う。そしてアカデミー指導者は小中高の競技専門の先生や体育協会指導員などから40名お願ひし指導者個人の指導能力に頼るのではなくアカデミーとしての指導ガイドラインを作成し、地域スポーツや部活動などへ水平展開し、競技人口の増加、競技力の向上や普及を拡大する。また、経費は指導者経費と運営費で年間720万円、これは、選抜選手1,200名の受益者負担とし1名年間6,000円で、施設や用具の費用は市の施設を無料とする。各スポーツを競技として、レクリエーションとして、遊びとしてなど、選手の取り組む意識の差や能力の差によって分解した活動を進めるスポーツアカデミー方式で、指導力、競技力の向上、さらにはスポーツの普及を図る取り組みを行っている自治体があるが、本市でも導入できるか伺う。

答 市長 新たな那須塩原市スポーツ振興基本計画の策定を進めている。多様化するニーズにスポーツを楽しむ環境を整える。

答 教育部長 市教育委員会ではスポーツ活動へ関わる意識や能力の差による活動形態を検討した経緯は無い。那須塩原市スポーツ振興基本計画はスポーツに親しむ生涯スポーツ社会が基本理念で策定。競技力の向上、競技強化の政策は無い。

問 小中学校、地元の高校の先生方、市体育指導員主体としたアカデミーの指導者が構成できないか。

答 教育長 指導者の確保というのは関心があるが、アカデミー方式もスムーズにいかない部分もあると思うので、単にジャンルに分けるのではなく、トータルとして一貫した指導体制ができるか、研究して行く必要があると思っている。



平成25年「恋人の聖地」に選定

もみじ谷大吊橋にさらなる誘客推進を 星 宏子 議員

問 もみじ谷大吊橋は、平成25年4月に「恋人の聖地」に選定され、本年3月「恋人の聖地第2回観光交流大賞2016」を受賞し、ハンターマウンテン塩原が「恋人の聖地サテライト」に認定された。もみじ谷大吊橋と連携した「恋人の聖地」塩原として、観光誘客への展望と今後の課題について伺う。

答 市長 「恋人の聖地」関連事業は、塩原温泉観光協会が担っている。塩原温泉観光協会では、塩原温泉の入り口でもあるもみじ谷大吊橋と最奥にハンターマウンテン塩原という位置関係から、その中間にある塩原温泉でデートにおすすめの場所や縁結びなどに関連する場所を結びつけ、地域一帯を聖地化することも可能である。「恋人の聖地」は、全国に140カ所あることから、もみじ谷大吊橋に来ていただくための魅力づくりが課題である。恋人たちがいつ訪れても、来てよかったという印象を与え、訪れてもらえるかが重要であることから、今後、その方法を検討したい。

地域と学校の連携について

問 文部科学省は、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとした上で、次世代の学校・地域、両者一体となった取り組みを進めるとした。今後、地域と学校の連携が重要になると考えることから本市の課題と今後の方針について伺う。

答 教育長 地域と学校をつなぎ、調整するためのコーディネーターの人材確保、育成が十分ではないことが課題である。文部科学省中央教育審議会が示した地域学校協働本部を参考に、那須塩原版地域学校協働本部による事業展開を検討していきたい。

問 学校の統廃合後の子どもたちの地域行事への参加と、地域と学校の連携について本市の考えを伺う。

答 教育長 子どもの地域行事への参加については、地域住民と学校の協議の中で決めてきた経緯がある。統廃合後における地域行事への子どもたちの参加や地域と学校の連携は、十分な協議を重ねることで適切に対応していけると考える。



国保も介護も安心の市政を

国民健康保険について 高久 好一 議員

問 市民の健康への努力により、県内で安い医療費を維持している。一方、無保険や資格者証になった理由の75%が高すぎる保険税となっている。保険税を引き下げ、がん検診の一部負担金をなくす考えはあるか。

答 保健福祉部長 27年度の決算額は8億7,400万円较去年より1億9,300万円の減少となった。厳しい財政運営にあり、保険税の引き下げは困難と考えている。がん検診の一部負担は、受益者負担の観点から1割程度を自己負担としており、無料化は現在のところ考えていない。

介護保険について

問 国が介護保険で実施してきた要支援1・2の通所・訪問介護サービスが法改正で市に移行される。市の事情で安上がりの低いサービスになることはないか。

答 保健福祉部長 本市では、指定介護サービス事業者による現行相当サービスと緩和した基準によるサービスをスタートさせたいと考えている。

問 介護保険財政の効率化とあるが、上限はどのように考えているのか、現行の要支援サービスと同水準は保障されるのか。

答 保健福祉部長 本市は現在検討中だが、自立支援につながる必要な、適正なサービスが利用できるよう、支払限度額を定めたい。

エコファーマーについて

問 環境に配慮した農業生産に取り組むエコファーマーの認定者数が4年連続で前年を割り込んだことが報道されている。本市の場合はどうか、推進してきた市として今後の対策を聞かせて欲しい。

答 市長 全国および栃木県では毎年減少傾向にあるが、本市では平成25年度末が198人、26年度末が250人、27年度末が296人と増加傾向にある。今後の対応は、引き続き制度の周知を図り、新規のエコファーマーの確保や5年の認定期間終了後の再認定の働きかけを進めていきたい。



平成28年度市政運営方針について

主要事業の進捗状況を伺う 若松 東征 議員

問 市民とともに歩む那須塩原市について伺う。

答 市長 新庁舎の建設時期は、東京オリンピック以降の着工を原則とし、市民の皆様の声を聞きながら検討を進めたい。公共施設の管理に関する基本方針である公共施設等総合管理計画については、今年度中の完成を目標に策定作業を進めている。

問 安心して暮らせる那須塩原市について伺う。

答 市長 高齢者外出支援タクシー料助成事業は、9月から高齢者の皆様にご利用をいただいている。また、子育て応援券や、はじめてのふるさとごはん事業を既に実施している。

問 国・県との太いパイプでつながった那須塩原市について伺う。

答 市長 那須地域定住自立圏構想や八溝山周辺地域定住自立圏構想における共生ビジョンに基づき、地域特性を生かし、定住人口や交流人口の増加に向けて連携を図りたい。

問 元気な那須塩原市について伺う。

答 市長 創業支援事業として、チャレンジショップや創業を支援する勉強会等を開催している。また、首都圏向けの観光プロモーションやインバウンド事業にも取り組んでいる。那須塩原駅周辺地区都市再生整備計画事業については、既に調査を進めており、小中学校へのエアコン設置も設計業務に着手をしている。

問 人と人が支える那須塩原市について伺う。

答 市長 自治会の機能強化や活動内容の充実について支援を行い、地域の自主防災組織の強化についても、組織結成や資機材整備等の支援を行っている。

地域おこし協力隊について

問 協力隊の活動内容について伺う。

答 企画部長 農業農村振興担当は、本市の特産品である牛乳の普及、PRなどを主に行っている。さらに、那須拓陽高校の生徒とタイアップした乳製品の研究開発や酪農家等の地元関係者との交流、生乳生産本州一のプロモーション活動を行っている。観光振興担当は、ソーシャルメディア等の活用により、若者や外国人観光客に対する観光情報の発信などを行っている。



本に親しみ豊かな心を育むため

読書履歴を残す「読書手帳」の配布を 平山 啓子 議員

問 子どもから大人まで本に親しみ豊かな心を育むため「読書手帳」の配布について伺う。

答 教育部長 現在の3図書館に、貸出レシートを手帳に張り付けて、本人が読んだ本の感想等を書き込むことが出来るようなタイプのものを年内導入に向けて試作を行っている。

問 子どもと一緒に利用する方々の「赤ちゃんタイム」導入に向けての検証の進捗状況は。

答 教育部長 市教育委員会では、平成29年度からの本格的な実施を計画しているところである。

市民サービスの一環として証明写真機設置について

問 旅券の申請数は年間どのくらいの利用があるか。

答 保健福祉部長 25年度は2,276件、26年度は2,101件、27年度は2,028件の申請がある。

問 マイナンバーカード申請対応の証明写真機も自販機と同様に庁内に場所を貸し、管理も民間にお任せしてはどうか。

答 保健福祉部長 証明写真機の需要と供給の必要性は現時点では無いと判断をさせていただいている。

参議院選挙を振り返って

問 年代別の投票者数、投票率について伺う。

答 選挙管理委員会事務局長 投票者数は18歳が506人、19歳が380人。投票率は、10代が38.12%、20代が34.17%、30代が41.40%、40代が49.11%、50代が59.17%、60代が66.88%、70代が64.58%、80代以上が36.11%です。

問 ショッピングセンター等への共通投票所導入は。

答 選挙管理委員会事務局長 安定的な場所の確保、二重投票を防ぐシステムの構築に多額の予算が必要になる等多くの課題があり、今後先進事例を調査研究したい。

問 在宅の方々の投票における市の対応について伺う。

答 選挙管理委員会事務局長 郵便による不在者投票の制度があるが、適用には要介護5または、障害をお持ちで一定以上の要件を満たす方が投票できるもので限定的になっている。



市内の景観や安全確保のために

本市の樹木管理や対策の徹底を!

齊藤 誠之 議員

問 道路沿いの歩道では、枝や幹ごと根こそぎ伐採をされて、惨めな姿をさらしている街路樹等も多く見られ、まちや道路の景観を損ねているのが現状であるが今後の対応を伺う。

答 建設部長 枝や幹を伐採した後の対応について、街路樹については、落ち葉及び害虫の発生や道路の見通し確保など、住民からの要望により伐採を行ったものである。伐採後の対応については、順次切り株の撤去と、植樹ます内の舗装を行い、歩道として有効活用したいと考えている。

問 市内の学校施設内の樹木管理での種々の課題解決について伺う。

答 教育部長 課題解決の取り組みで、特に長年老齢化した樹木が枯れてしまうことでの、児童生徒の安全確保が一番問題で、定期的に樹木の伐採等は行っているが、多くの木が地域の方の厚意によって植えられたものであり、その木の伐採に関しては教育委員会としても気を使っている。今後はそこについて互いに理解を深めながら、子どもたちの安全を優先に、管理できればということに注意を払っていく。

選挙権年齢改正に伴う選挙投票率の向上について

問 今後も選挙への関心上がり、投票率が向上するために、選挙管理委員会の考えを伺う。

答 選挙管理委員会事務局長 投票率のアップは全国どここの市町村でも思っていることである。選挙期間中はもとより、選挙期間以外にも常時啓発が必要である。市町村によっては、市の広報紙に毎月掲載するとか、ホームページに記事を載せるなど、色々な手法はある。啓発により、きっかけづくりを行った方が良いだろうというアンケートの調査も出ているので、委員会の中でも、どういう手法が良いか、投票率アップのために検討していく。



ともに生きるまちづくりを

共生社会を目指して

玉野 宏 議員

問 市長就任より8カ月が過ぎ、この間イギリスが国民投票でEU離脱、イタリアの観光地でのテロの懸念、日本においては相模原市の障がい者施設での悲惨な殺傷事件が起きた。これは世界でグローバル化が進む中、営利に偏った経済活動が人々の結びつきを絶ち、コミュニティを壊し、対立、分断、格差が構造化され、人々の多様な生き方が失われていく社会の中から起きている。一方、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでは、初めて難民チームが出場し、大きな喝采と共感の輪が広がった。東京オリンピックでは、政府はこの遺産として、ともに助け合い生きていく共生社会を目指し小中学校教育の中にバリアフリー教育の学びを取り入れるとのこと。本市も開催目的に含まれる共生社会を活かすべきと思う。障がいのある人も、ともに助け合い生きていく共生社会について所感を伺う。

答 市長 公約の基本政策の一つに人と人が支える那須塩原市をつくり出すということを挙げており、この基本政策には共生社会についての意味も込めている。

問 再度庁舎建設に取り組む場合には、共生社会を目指す市のシンボリックな構想を、ハード面、デザイン、資材、環境、職員の意識等を市民ともども進めるべきでは。

答 市長 庁舎は市の顔となるもので県北の中心都市にふさわしい庁舎を市民の皆様と検討していく。

問 那珂川河畔公園には希少な生物、植生があると専門家が指摘している。生物多様な地域を守り育てるビオトープの概念を取り入れ、人と自然が共生できる活動の拠点とし、その活動に当たっては、市民ともども進められてはいかがか。

答 生活環境部長 市の持つ豊かな生物、動植物の多様性を守り育てるには、また次世代に引き継ぐには市民、関係団体、市が連携し一体となって取り組んでこそ、人と自然が共生するまちづくりができるものと認識している。既に活動している市民団体もある。よく協議し専門家の意見も入れ今後研究していきたい。



自治会会員数減に危機感を持ち

市の更なる工夫と支援を

鈴木 伸彦 議員

問 自治会は助け合いの組織であるが、加入者が減少し運営に苦勞されている。市における自治会のビジョンはどのようなものか。

答 企画部長 住民のニーズを的確にとらえ、地域の課題は地域で解決する主体であっていただきたい。「自助・共助・公助」のバランスが重要であり、特に「共助」の意識の高まりが重要であると考えている。

問 現状の把握と更なる市の協力を。

答 企画部長 アンケート調査、職員の聞き取り等でどんな課題があるか実情を把握し、自治会毎におかれている課題に対し前向きに取り組んでいきたい。

大田原市との連携を活かした本市活性化政策を

問 「那須塩原市をこんな地方の中心都市にしたい」、「那須塩原市をこのように目立たせて人を集めていきたい」等、市長の思いを伺う。

答 市長 将来的な那須塩原市の方向性、ビジョンについて、具体的には西那須野駅の周辺の整備がもう完了しているという状況であり、これからは黒磯駅周辺地区の都市再生整備計画事業や、那須塩原駅周辺の地区都市再生整備計画事業の着実な進展を目指してまいりたい。3駅を中心とした都市基盤や生活機能の充実をこれからも図ってまいりたい。

問 西那須野地区と大田原市との経済的な連携を深めたいと思うが、市長の考えは。

答 市長 大田原市が中心の八溝山周辺地域定住自立圏構想、私どものほうの那須地域定住自立圏構想もある。そのような中で、那須塩原市、大田原市、そして那須町がこの中にメンバーとして入っているので、お互いに理解をしながら共存していければ、一番この那須地域にとっては将来的にもいいのではないかと考えている。我々那須塩原市だけが飛び抜けた形になってしまうということのないように十分に連携を図っていきたいと考えている。

長く傷んだ道路の早期修繕を

問 舗装の劣化が進んでいる現状と対応について。

答 建設部長 舗装修繕要望に対して、劣化の度合いや住宅の連担状況などから、その緊急性や必要性など、総合的に判断し対応しており、全ての要望にこたえることは困難であるが、できる限り対応してまいりたい。



企業誘致と地元企業への支援を

地元企業の製品購入への「助成制度の導入」を

吉成 伸一 議員

問 本市の雇用に多大な貢献をいただいている企業の製品購入に対する助成制度の導入を行ってはどうか。

答 産業観光部長 助成対象の製品・商品の選定、また財政負担の問題等があり、すぐに制度導入は難しい。ホームページや広報誌等を活用して地元企業の製品・商品の情報発信を強化していく。

問 企業誘致の現状と市長の企業訪問の現状を伺う。

答 産業観光部長 都内のIT関係企業がサテライトオフィスとしての現地調査を行った。市長は月に1社のペースで企業訪問を行い意見交換等を実施している。

第3子以降の「給食費の無料化」を

問 子育て支援として、多子世帯の負担軽減を図るために、第3子以降の給食費の無料化を提案する。

答 教育部長 第3子の給食費の無料化は、他の子育て支援施策との兼ね合いがあり、今後、慎重に検討していきたい。現在、第3子がいる18歳以下の兄弟が対象の場合、約700名おり、年間約3,700万円の費用負担となる。

問 学校給食への地場食材の使用率品目で30%を本市では達成しているか。

答 教育部長 平成27年度の地場食材の使用率は38.4%であり、国の目標の30%以上を達成している。



結婚サポートセンター事業と「親業の学習」について

問 結婚サポートセンターの事業内容、また社会教育の一環として「親業の学習講座」を事業の一つに加えてはどうか。

答 市長 総合的・計画的な結婚支援策を推進していくための指針となる「那須塩原市結婚サポート総合戦略」の策定を進めている。

「親業の学習講座」を事業内容に加えることについては、少し研究していきたい。

政治倫理審査会から審査報告書を議長に提出

10月17日に議員の資産と税の納付状況を記載した資産等報告書に関する審査報告書を議長に提出しました。2回の審査を経て、資産報告内容はおおむね適正に記載され、証明書類と符合していることを報告しました。なお、この資産等報告書は公開されていますので、議会事務局にて閲覧することができます。



審査報告書を議長に提出

通年議会導入に向けて「茨城県常総市議会」視察

議会活性化検討特別委員会委員長 吉成 伸一

地方行政の事務事業の拡大に伴い、政策立案機能や監視機能など「二元代表制の一翼としての議会の役割」が大きくなり、議員の活動領域も拡大してきました。多くの自治体は年4回の議会開催ですが、栃木県議会など会期を1年間とする「通年議会」を導入し、議会改革に取り組むところが出てきています。那須塩原市議会では議員の活動領域の拡大、災害発生時の対応などの理由で、通年議会導入の検討を続けています。

そこで8月4日（木）当委員会では、昨年9月の「関東・東北豪雨」で大きな被害を受け、現在も災害からの復旧工事が続いている常総市を視察してきました。「関東・東北豪雨」では、鬼怒川の氾濫、家屋の倒壊、屋根の上で救助を待つ人々、逼迫した状況がテレビで放映され今でも鮮明に脳裏に焼きついています。

常総市議会では、平成26年5月から「通年議会」を導入しています。導入によりこの度の災害において迅速な対応ができたとのこと。地震や風水害といった大きな災害が発生した場合に、議会が主体となって本議会を開催することができ、必要とされる補正予算などについて速やかに審議することができるという説明がありました。

大規模災害は、いつどこで起きるかわかりません。災害時の危機管理体制が求められる昨今、通年議会導入の必要性をより強くした視察となりました。

海外都市産業交流促進事業 2016.7.4～7.11

議会運営委員会委員長 山本 はるひ
建設経済常任委員会副委員長 齊藤 誠之

人材育成と産業の活性化を主な目的にした事業に議会から派遣され、姉妹都市提携を結んだオーストリア共和国リンツを中心にザルツブルク、ウィーンへ視察研修をしてきました。



LISAの校長先生、現地交流員の津也子さんと

市庁舎表敬訪問をはじめ、現地の日本人の方々や青木周蔵氏の子孫のニクラス伯爵のあたたかいおもてなしで、IT技術のアルスエレクトロニカセンター、州農林会議所や商工会、州立歌劇場、鉄鋼メーカーのフェストアルピーネ社歴史館、チーズ製造施設を持つシュリアバツハ修道院、有機農家などを訪問しました。特に本市の中学生が12年間ホームステイをしながら通うLISA（リンツ・インターナショナル・スクール・オウホフ）を訪問し、そこでの様子をお聞きして、その実情を知ったことは大きな成果です。

リンツの方々からは「多くの市民のみなさまに訪問してほしい、お手伝いします」とうれしい言葉をいただきました。姉妹都市提携を結んだことにより、タイムリーな情報提供をしていただくことができ、様々な交流が進んでいくと思います。今後は、市民や団体同士で特に文化やスポーツ、産業や技術面での民間交流が活発に行われることを期待します。

市議会って？Q&A～素朴な疑問にお答えします～

政務活動費編

Q 最近他市での市議会議員の政務活動費の不祥事が続いています。那須塩原市議会ではどうなっているの？



A 那須塩原市議会では、議員一人当たりに対して年間24万円が会派ごとに支払われています。収支の報告は議員図書室での閲覧若しくは、那須塩原市議会のホームページで公開しています。収支報告書には、領収書を添付しています。

Q 政務活動費は私的に使えるの？



A 本市議会では、政務活動費の用途運用指針（使い方の基準）があり、今般の報道等であった不祥事等の内容等（私的活動）については使えません。

議会報告会 並びに 意見交換会 を行います。

全会場 共通テーマ 自治会の未来を考える ～私たちの地域は私たちの手で～

ハロープラザ

テーマ
「箒根地区を元気にしよう」
～何でも伺います～

11月14日（月）
午後2時～午後4時まで

大山公民館

テーマ
「地域住民たすけ合い事業」
について

11月14日（月）
午後6時～午後8時まで

黒磯公民館

テーマ
「黒磯地区の
これからを考えよう」
～何でも伺います～

11月14日（月）
午後6時～午後8時まで

東那須野公民館

テーマ
「東那須地区発展
について考えよう」

11月15日（火）
午後4時～午後6時まで

とようら公民館

テーマ
「地域住民たすけ合い事業」
について

11月15日（火）
午後2時～午後4時まで

西公民館

テーマ
「西那須野地区の
これからを考えよう」
～何でも伺います～

11月15日（火）
午後7時～午後9時まで

都合の良い会場へお越しください。



第7回 議場コンサート

12月議会(定例会)では、コンサートを開催します。
お気軽にお越しください。

日 時 平成28年11月29日(火)
午前9時30分～45分予定

演奏者 国際医療福祉大学ハンドベル部
演奏曲目 ジングルベル他
観覧方法 当日本庁舎4階議場へ
直接お越しください。



【編集後記】

今年の夏からの天候には驚きました。水不足により取水制限があったかと思えば、8月後半から、実りの秋の収穫前までに沢山の雨と、数多くの台風が日本に上陸し、災害や農作物被害が発生し、その影響が消費者にも直撃するなど、自然の変化が気になるところです。

さて、今号では、新たに9月定例会にて認定された“平成27年度決算”についての各分科会での主な審査内容を掲載しました。このように、今現在できる最善の工夫や方法を協議し進化を続けた今期の“議会だより編集委員会”での発行も、残すところ2回となりました。

この1年数カ月で、劇的に見やすさや、読みやすさを追求し改善してきましたが、これからも市民の皆様を目をとおして頂くために工夫することは課題として残ります。

今後は、より充実した広報と、広聴の部分である皆様のお声をお届けできるような、議会独特の広報誌になるよう、準備を進めていき、来年の改選後には“議会だより”の刷新が行えるように、委員会を話を進めたいと考えております。

市民の皆様のご意見等があれば、改善のヒントや委員会の励みにもなりますので宜しくお願い致します。

発行日の1週間後には議会報告会、また月末には12月定例議会も始まります。市民の皆様への市議会議場での傍聴や、インターネット視聴で是非議会をご覧になってみてください。(齊藤)

議会だより編集委員会

委員長 齊藤 誠之
副委員長 藤村由美子
委員 星 宏子 相馬 剛
若松 東征 山本 はるひ

議 会 誌

7 月 8 月 9 月

4～11日	海外都市産業交流促進事業 (オーストリア訪問) 議会運営委員長、建設経済常任副委員長
6日	会派代表者会議
11～12日	福祉教育常任委員会所管事務調査 (愛知県長久手市)
13日	議会だより編集委員会
14日	議会活性化検討特別委員会
19日	那須地区議員交流会 (講演会「公共交通」について)
20日	議会運営委員会研修会 議会報告委員会
21日	議会だより編集委員会 総合計画審査特別委員会 議員全員協議会
4日	議会だより編集委員会 議会活性化検討特別委員会視察(茨城県常総市)
8日	会派代表者会議
18日	議員全員協議会 総合計画特別審査委員会 政治倫理審査会 議会報告委員会
25日	議会運営委員会研修会
26日	議会運営委員会
2～23日	平成28年第4回那須塩原市議会定例会
5日	会派代表者会議
21日	議会だより編集委員会 議会運営委員会 議員全員協議会 政治倫理審査会
23日	議会運営委員会研修会
25日	総合防災訓練
26日	建設経済常任委員会・産業廃棄物対策 協議会幹事会所管事務調査 (群馬県渋川市)
28日	那須市町村議会議長会勉強会
29日	愛知県安城市議会来訪 議会活性化検討特別委員会
30日	議会報告委員会

議会を傍聴してみませんか

次の12月議会(定例会)は、

11月25日(金)開会予定です。

議会は会期日程に基づき**本庁舎4階**で行われています。是非傍聴にお越しください。

詳しい内容は随時ホームページでお知らせいたします。

那須塩原市議会 検索

↑ クリック!

❖ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

❖ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見、または音声版議会だよりのお問い合わせは議会事務局まで。

[E-mail] gikai@city.nasushiobara.lg.jp [TEL] 0287(62)7181